

## 提言案「高度情報通信人材育成の加速化に向けて —ナショナルセンター構想の提案—」概要

2007年12月17日  
(社)日本経済団体連合会

### I. はじめに

- ・今やICTはわが国の企業活動・国民生活にとって必要不可欠なインフラを支える技術となっているばかりでなく、行政や安全保障、医療福祉、金融にまで影響を及ぼし、国際競争力の決定要因となっている
- ・ICTにおいては、人的資源の優劣が国際競争力の優劣に直結。しかし、ICT分野において産業界が求める人材と大学が輩出する人材との間には大きなギャップがある

### II. これまでの取組み

- ・日本経団連は2005年に提言「産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて」を公表
- ・同年、「第1回高度情報通信人材育成に関する産学官連携会議」を開催
- ・重点協力拠点2校及び協力校7校を決定し、モデルコースの立ち上げを支援
- ・本年4月より重点協力拠点(筑波大学、九州大学)大学院にて産業界のニーズに対応したモデルコースを開講

#### 〈産業界の大学に対する具体的支援〉

- ・文部科学省の「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」採択支援
- ・カリキュラムの共同策定
- ・企業のトップ人材を教員として派遣
- ・企業奨学金創設
- ・中長期インターンシップ実施 など

#### 〈政府の取組み〉

文部科学省、経済産業省、総務省がそれぞれ個別に施策を実施

### III. 高度ICT人材育成の加速化に向けた課題

認識の共有：ICTは社会基盤を支える重要な役割を担い、国際競争力に直結しているという認識共有が必要  
産業界の課題：ICTの魅力が学生に伝え切れていない。教育面での大学との関係構築も重要  
大学の課題：教育に係る予算の確保と、教員が論文成果に捉われず教育にも注力できる環境の醸成  
持続可能な体制：特定企業のボランタリーな自発的努力を超えた自律的な教育体制の確立

### IV. 高度ICT人材育成加速のための具体的方策

#### ナショナルセンターの必要性

- ・現在の取組みを安定的かつ持続可能な体制で運営する必要
- ・高度ICT教育を全国の大学に普及させる必要  
⇒韓国ICUに倣い、限られた教育リソースを集中投下する推進母体としてナショナルセンターを設立すべき

#### ナショナルセンターが果たすべき機能

- ・実践的ICT教育に関する研究
- ・モデルカリキュラムの策定
- ・全国の大学と支援企業を繋ぐハブ
- ・教育アセットの有効活用の促進
- ・FD機能(教員の能力開発・養成)
- ・融合型専門職大学院の附設

#### ナショナルセンター附設融合型専門職大学院の設立・運営方針

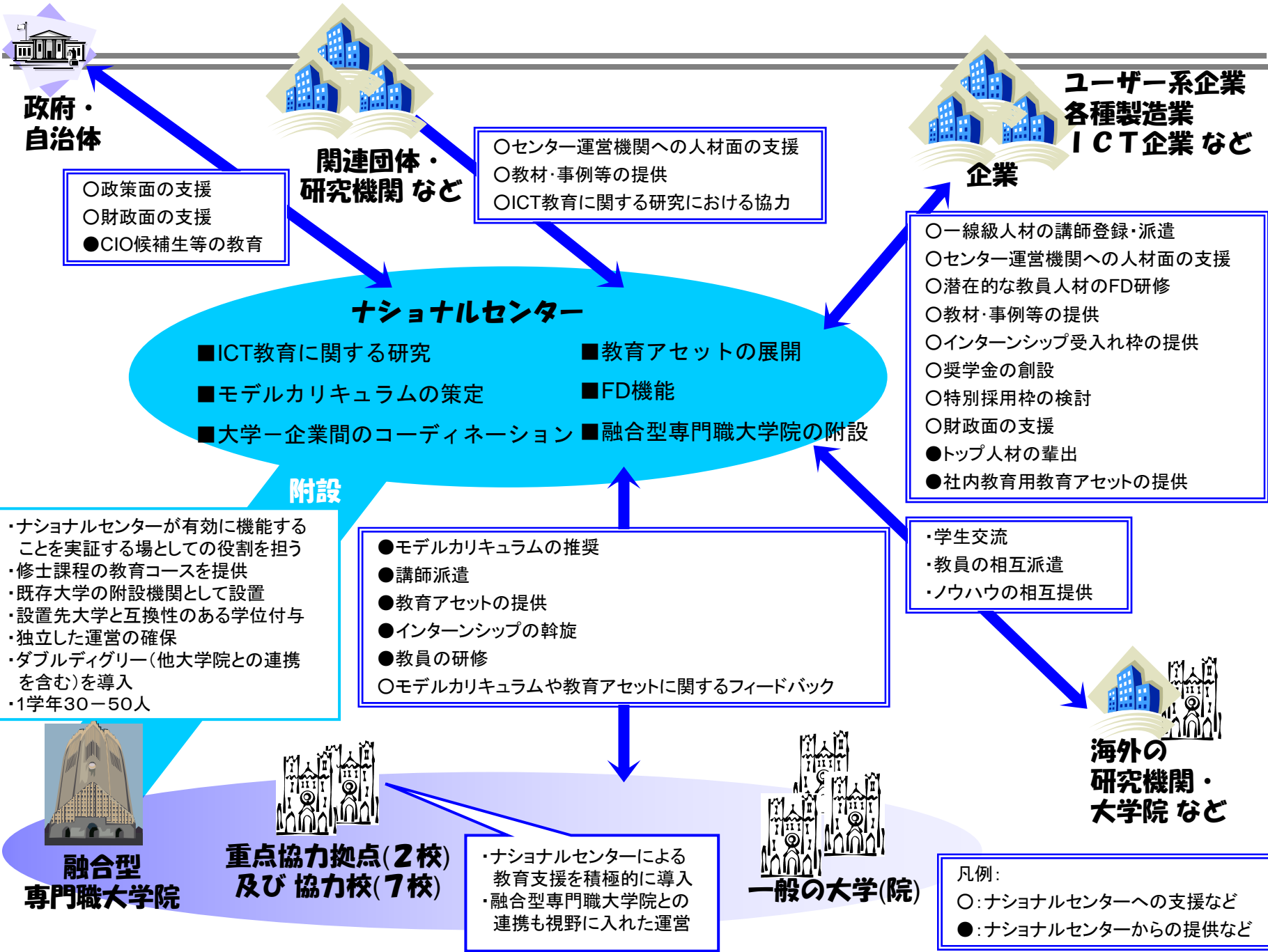
- ・附設形態：既存大学内に附設するが、組織運営は既存大学から独立したルールに基づく運営とする  
学位については、既存大学と互換性のある学位を提供することが望ましい
- ・財政基盤：政府が安定的財政基盤の中核を担うべき  
企業は、教員、教材、共同開発といった人的支援、コンテンツ面での支援を主導

### V. 高度ICT人材育成の加速化に向けたタイムフレーム

文部科学省の財政支援が終了する2009年度末までに安定的・継続的かつ規模の拡大を伴う高度ICT人材育成体制を整えるためのタイムフレームを提示。専門職大学院の設立に向けた準備作業への着手が急務。

### VI. おわりに

- ・本提言で提唱する教育体制を確立すれば、あらゆる産業分野で国際競争を優位に進めることも可能に
- ・産学官の関係者が桎梏を振り払い、一致団結して本提言の実現に取り組むことを期待



**政府・自治体**

- 政策面の支援
- 財政面の支援
- CIO候補生等の教育

**関連団体・研究機関 など**

- センター運営機関への人材面の支援
- 教材・事例等の提供
- ICT教育に関する研究における協力

**ユーザー系企業  
各種製造業  
ICT企業 など**

**企業**

- 一線級人材の講師登録・派遣
- センター運営機関への人材面の支援
- 潜在的な教員人材のFD研修
- 教材・事例等の提供
- インターンシップ受入れ枠の提供
- 奨学金の創設
- 特別採用枠の検討
- 財政面の支援
- トップ人材の輩出
- 社内教育用教育アセットの提供

**ナショナルセンター**

- ICT教育に関する研究
- モデルカリキュラムの策定
- 大学－企業間のコーディネーション
- 教育アセットの展開
- FD機能
- 融合型専門職大学院の附設

**附設**

- ・ナショナルセンターが有効に機能することを実証する場としての役割を担う
- ・修士課程の教育コースを提供
- ・既存大学の附設機関として設置
- ・設置先大学と互換性のある学位付与
- ・独立した運営の確保
- ・ダブルディグリー（他大学院との連携を含む）を導入
- ・1学年30－50人

- モデルカリキュラムの推奨
- 講師派遣
- 教育アセットの提供
- インターンシップの斡旋
- 教員の研修
- モデルカリキュラムや教育アセットに関するフィードバック

- ・学生交流
- ・教員の相互派遣
- ・ノウハウの相互提供



**海外の研究機関・大学院 など**

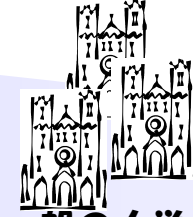


**融合型  
専門職大学院**



**重点協力拠点(2校)  
及び 協力校(7校)**

- ・ナショナルセンターによる教育支援を積極的に導入
- ・融合型専門職大学院との連携も視野に入れた運営



**一般の大学(院)**

- 凡例:
- : ナショナルセンターへの支援など
  - : ナショナルセンターからの提供など